

令和3年度 自己評価表

鳥取県立皆生養護学校

| | | |
|-------------------|--|---|
| 中長期目標 (学校ビジョン) | 学び 輝き 感動のある学校 | 幼児・児童・生徒が充実した学校生活を送り、個々の可能性を伸ばし、よりよく生きることができるようにする学校 《 18歳で自立できる人を育てる ～将来を見とおした今のQOLの向上～ 》 |
| 今年度の重点目標 | 1 幼児・児童・生徒一人一人が「生き生きと学ぶ」教育に努める。 2 安心できる保健、給食体制を築く。 3 開かれた学校を推進する。 4 キャリア教育や地域支援の充実に努める。 | |

| 年 度 当 初 | | | | 評 価 結 果 () 月 | | | |
|----------------|---------|-----------------------------|---|---|--|----|------|
| 評価項目 | 評価の具体項目 | 現状 | 目標 (年度末の目指す姿) | 目標達成のための方策 | 経過・達成状況 | 評価 | 改善方策 |
| 一人一人が「生き生きと学ぶ」 | 幼・小学部 | 生きる力の基盤を育てる授業の充実 | ○昨年度は知的障がいの教科について、学習する内容を個別指導計画と年間指導計画に記載しながら整理をしてきた。身につく力を明確にし、生活の中で何ができるようになるか検証していく必要がある。 ○学部27名中10名が新1年生であり、教科を学ぶ上での実態や、障がい等による困難さについて丁寧の実態把握をしていく必要がある。 | ○授業を担当している幼児児童について、障がいの状態や発達段階に応じて、生活につながる力を育てる授業づくりを行っている。 | ○学部や学習集団の教員が同じ時間に空くようにし、画像や動画を用いて幼児児童の実態や授業づくりについて情報共有できる機会を持つ。 ○校内研究との連携を図り、国語科と算数科を中心に、身についた力が生活の中で生かされている姿について共有する機会を持つ。 | | |
| | 中学部 | 生徒一人一人が「できた」「わかった」を感じる授業の充実 | ○個々の各教科(知的障がい)の目標及び内容の段階が把握できている。教科学習を通して「何ができるようになるか」を明確にした授業を行う必要がある。 ○見えにくさの補助手段、上肢やコミュニケーションの機能の代替手段、訪問生と通学生の交流手段として、各教科等の授業で ICT機器 (iPad、デジ教教科書、視線入力、スイッチ等) を活用している。教員によって活用能力や活用頻度は異なるが、生徒の自己効力感を高め、学力保障やQOLの向上につなげるためには、さらに活用能力を高める必要がある。 | ○「何ができるようになるか」を明確にしたり、ICT機器を活用したりすることで、「できた」「わかった」を感じられる授業づくりしている。 | ○校内研究と連携を図り、生徒一人一人の各教科の適切な実態把握と具体的な目標設定、単元ごとの具体的な目標設定と評価を行い、授業に活かす。 ○授業の始めにねらい(何ができるようになるか)を生徒に伝える。 ○情報教育課との連携を図り、各教員が実際に授業に活用し、授業づくりを充実させるための研修を行う。 ○学部業務において、ICT研修で学んだことを活用する機会を設定する。(Google Classroom等) | | |
| | 高等部 | チャレンジする場や意欲を支え、自立を育てる授業の充実 | ○生徒に授業後のアンケートを行ったり、ITで行う授業では授業後すぐに授業について共有することを心がけたりして、授業改善の機会を設けた。徐々に生徒の変容もみられ、生徒自身から具体的な授業に対しての意見が聞かれるようになった。さらに、授業の質を高めるため、授業研究を重ねたいという意見があった。 ○授業について充実したいと考えているが、深め方について個人で模索するに留まり、学部共有にはいたっていない。 | ○生徒自身が「チャレンジしたい」「自分を変えたい」という意欲を持ち、卒業後の将来生活につながる力がついたと実感ができる授業づくりや改善が行われている。 | ○校内研究との連携を図り、新学習指導要領や先進校の教科についての考え方等の研修を深める。 ○高等部独自で行うチューニング・ウィークの機会を利用し、将来生活や今の必要な学習についてを見直す機会の充実に図る。 ○単一・I・II型生徒(教科学習)に、毎時間視点を絞った授業評価を行い、その評価を基に授業担当者は自己の授業を振り返り、改善を図る。III型生徒については、かかわる教職員が今している授業が将来のどんな力に結びつくのかをイメージしたり、授業前に『授業後の姿』を想定して変容の評価ができるようにしたりして、チームで改善に取り組む。 | | |

様式 2

| | | | | | | |
|--------------------|---|--|---|---|--|--|
| きたと学ば 教育の充実 | 教務課 各種様式の運用 (指導計画・年間 指導計画・通知 表) | ○教科について、個別の指導計画と年間指導計画の新様式がおおよそ完成し、幼小・中学部では実施している(高等部は次年度より実施)。一方でそれらの運用については十分な共通理解に至っていない。 ○通知表については新様式が完成しているが、全学部が今年度から初めて実施する。 | ○個別の指導計画、年間指導計画、通知表について、教職員が整理や理解をして作成している。 | ○個別の指導計画、年間指導計画、通知表にそれぞれ何を記入するのかについて共通理解を図る機会を設定する。 ○研究研修部(教科の目標設定等)や自立活動部(自活の目標設定)、進路指導部(キャリアパスポートと通知表の位置づけ)と教科担当(各教科の見方・考え方の共有)との連携を図る。 ○上記の取り組みを、個別の指導計画の年間指導計画の見直しや通知表作成に効果的に活かせるような時期に設定する。 | | |
| | 研究・研修部 教科で育成を目指す 資質・能力を踏 まえた授業づくり | ○昨年度は校内研究2年計画の1年目であった。各教科の資質・能力を学習指導要領で確認したり、『高等部でつきたい力』を検討したりした。後期はこれらを基にグループで授業づくりに取り組み、検討したことを紙面で可視化した。事後アンケートでは、自分の授業について「考えを整理したり検討したりした」と評価した教職員が71%だった。 ○2年目は、教科で育成を目指す資質・能力＝単元や生活の中で何ができるようになるかという視点で、授業づくりを深める必要がある。 | ○各教科で育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくりの研究に取り組んでいる。 | ○月に1度、学習指導要領を読み込みながら、教科で身に付つける力を吟味し、生活の中で活用するという視点で単元の目標や内容について検討する機会を持つ。 ○先進校である筑波大学附属桐が丘特別支援学校の先行研究を参考にしたり、年に2回外部講師による授業参観・指導や講義の場を設定したりして授業づくりの向上を図る。 | | |
| | 人権教育・生徒指導部 生徒指導に係る校 内の状況の把握と 予防対策の推進 | ○生徒指導に係る情報を学校全体で共有化し、人権教育の視点を持ちながら予防対策を推進していく必要がある。 ○いじめ防止対策、虐待対応などの「指導の流れ」、「マニュアル」をいつでも確認できるようにする必要がある。 | ○幼児児童生徒の実態に応じて人権感覚を育てるとともに、生徒指導に係る情報が学部同士で共通理解され、教職員間で連携して問題行動の「未然防止」「早期発見」「早期対応」がなされている。 | ○年度当初に高等部の生徒に「高等部校則」について確認する機会を設け、周知を図る。 ○本校の「いじめ防止基本方針」、「児童虐待の対応」に関する教職員研修の場を設け周知を図る。 ○職員の研修や年計をもとにした人権教育の実践を通して人権教育の推進を図る。 ○日常の学校生活の観察や学校生活アンケートを通して生徒指導に係る校内の状況を把握する。 ○「指導の流れ」や「マニュアル」をいつでも確認できるようにする。 ○昨年度改訂した「高等部校則」について検証する。 | | |
| ニーズに 対応でき ます | 情報教育課 生活につながる ICT機器の有効活 用の推進 | ○視線入力装置等を含め、校内にあるICT機器の使用方法を紹介するとともに、ICT支援事業の授業支援・相談体制の利用促進を図ることで、生活につながるICT機器の活用を意識した取り組みが行われているが、新しい活用事例や校内の実践等について、教職員の研修および情報共有が必要である。 | ○ICT機器研修を年間を通じて教職員に積極的に実施することで活用能力の向上を図る。 | ○校内での取り組みを、生活につながる視点とつなげて、教職員に伝え情報共有していく。 ○ICT機器を活用しやすい環境整備と支援体制に努める。 ○ICTサポート支援事業との連携を密にし、活用する。 ○年間を通してICT機器研修を計画し、実施する。 ○生活につながることを意識したICT機器の活用方法について、教職員や保護者からの相談に応じる。 ○教職員が教材作成に3Dプリンタを利用できるようにする。 | | |

様式 2

| | | | | | | |
|--------------------|--------------|--|---|---|---|--|
| <p>専門性の向上</p> | <p>自立活動部</p> | <p>○自立活動の指導において、目標の背景には課題があることへの理解が不十分である。 ○年度の引き継ぎに際して、なぜその目標になったかの経緯が引き継がれていなかったり、授業者が中心課題を意識できていなかったりする現状がある。</p> | <p>○自立活動の指導において、目標の背景にある課題を理解し、その課題を意識した学習をしている。</p> | <p>○実態把握のためのチェックリストや理論などを紹介し、それらの活用方法についても情報発信をする。(自立活動部研修、自主研修、自立活動通信などの活用) ○課題に迫ることをテーマに、定期的あるいは研修毎にアンケートをとり、もう少し聞いてみたいことや理解が難しかったことに対して、通信や研修を通して答える。 ○実際に幼児児童生徒と接しながら具体的に実態把握ができるように自立活動部が実際の授業に立ち合う。</p> | | |
| <p>学校生活における健康</p> | <p>保健指導部</p> | <p>安心安全な学校を目指した体制づくり</p> | <p>○研修や訓練を通して、各種マニュアルの動き方や役割を理解し、危機管理の意識を向上させることができている。</p> | <p>○保健指導部の中でマニュアルの周知を図り、学部内に広げていけるようにする。 ○マニュアルの1つ1つの動き方や役割を確認したり、次にどう動いたら良いかを考えたりするような訓練や研修にする。 ○専門家を招いた研修・訓練を、継続的に実施し、危機管理意識の向上・維持に努める。</p> | | |
| <p>開かれた学校の推進</p> | <p>戦略事業部</p> | <p>周辺地域と連携した活動の推進</p> | <p>○周辺地域の様子や本校の子どもたちの様子を相互に知ることができるように校内掲示をしている。○地域交流を現状に即したシステムで実施し、周辺地域の人と交流する。 ○居住地域の催しや皆生・B・Fで作品を通して交流する。 ○周辺地域の方とICT等の活用を通して交流を深めることができている。 ○本校の子どもたちの様子や教育活動を様々な方法で啓発できている。</p> | <p>○校内、多目的ホールに周辺地域の様子が分かる掲示をするともに、本校の通信を周辺地域4公民館に掲示してもらう。 ○地域と交流するために、オンラインで双方向のコミュニケーションを図ることができるようICTを有効に活用する。 ○周辺地域4公民館の催しに加え、子どもたちの居住地の催しにも作品を出品して交流を図る。</p> | | |
| <p>地域キャリア教育の充実</p> | <p>進路指導課</p> | <p>キャリア教育の考えに基づいた実践の蓄積</p> | <p>○教職員アンケートから、キャリア教育に関する基本的な知識は定着しつつある。より指導を充実させるために、年間指導計画にキャリア教育の視点を位置付けたり、実践事例を蓄積したりする必要がある。</p> | <p>○キャリア教育推進計画に基づいた指導の実践ができている。</p> | <p>○系統性や連続性を意識した指導ができるように、各学部の「キャリア教育の実践事例」、「年間指導計画への位置付け」に関する研修会を企画、運営する。 ○教職員アンケートを年1回は実施し、キャリア教育や進路指導に関して疑問に感じていることや、より知りたいことについて情報提供に努める。</p> | |
| <p>地域への発信力の向上</p> | <p>教育相談課</p> | <p>地域への発信力の向上</p> | <p>○就学相談時、本校についての情報提供をする際、学校案内パンフレットの提示以外は主に口頭での説明を行っている。そのため、相談ごとに提供する情報に違いが生じたり、相談者の受け取りによって異なった情報を伝わったりすることがある。どの相談者にも必要な情報を適切に提供し、丁寧な対応に努めたい。昨年度、全10項目のうち7項目の提示資料を作成している。</p> | <p>○就学相談時、分かりやすく情報提供するための資料を全10項目のうち残り3項目を作成し、全項目の資料内容を検討・修正することができる。</p> | <p>○教育相談課内で役割分担し、情報を収集する。 ○就学相談や保護者とのやりとりの中で必要と思われる情報を取り入れる。 ○課内で作成した資料を使って、説明し合う。</p> | |

様式 2

| | | | | | | | | |
|-----|-----|-------------------|---|--|--|--|--|--|
| その他 | 総務部 | 時間外業務削減 | <p>○昨年度時間外業務の一人あたりの平均が平成29年度比の25%減は達成したが、月45時間を超える時間外業務を行っている教職員がある。</p> <p>○会議や作成文書等の見直し、また、各分掌の業務一覧表の内容や担任業務等について再検討するなど、業務カイゼン・見直しをさらに行う必要がある。</p> | <p>○時間外業務が月45時間、年間360時間を超える教職員の解消を図る。</p> | <p>○教職員自身が自己の働き方を把握するための働きかけを引き続き行う（勤務簿の自己管理、勤務状況の見える化、時間外勤務の状況についての声かけ等）。</p> <p>○各分掌の業務内容一覧表をもとに、分掌業務、作成文書、行事等見直す機会を設ける。</p> <p>○会議の持ち方について、見直しや共通理解を図る機会を持つ。</p> <p>○業務の手順や年間の取り組み等、引き継ぎ方を検討する。</p> | | | |
| | 事務室 | 教育環境及び施設・設備の適切な管理 | <p>○施設・設備の老朽化による修繕の必要性または安心安全な教育環境の整備及び特色ある教育活動の支援のためにも中長期な計画策定が必要である。</p> | <p>○幼児・児童・生徒にとってよりよい環境づくり、生徒を中心にした教育環境の充実を図る。</p> <p>○本来あるべき姿に近づけられるよう、幼児・児童・生徒を中心に活かし、効果的な予算執行を行う。</p> <p>○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。</p> <p>○安全・安心な教育環境であるよう心がける。</p> | <p>○予算状況について教職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努める。</p> <p>○現状を把握・分析して、課題を整理し、優先順をつけて業務に取り組む。</p> <p>○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。</p> <p>○学校の特徴を生かし、様々な面で効果があるよう、社会現象も利用し業務に取り組む。</p> | | | |

評価基準 A：十分達成 [100～80%] B：概ね達成 [80～60%程度] C：変化の兆し [60～40%程度] D：まだ不十分 [40～30%程度] E：目標・方策の見直し [30%以下]